

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 住友電設株式会社

上場取引所

コード番号 1949 代 表 者

(役職名) 取締役社長

URL https://www.sem.co.jp (氏名)谷 信 (氏名) 谷奥 浩治

(役職名) 執行役員経理部長 問合せ先責任者 定時株主総会開催予定日

2024年6月25日 配当支払開始予定日 (TEL) 06-6537-3490

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	益	親会社株主に帰属する 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2024年3月期	185, 524	5. 9	12, 548	△6.8	13, 502	△6.2	10, 060	7. 2	
2023年3月期	175, 120	4. 5	13, 461	3. 5	14, 394	3. 6	9, 384	2. 7	
(注) 包括利益	2024年3月期	14. 80	66百万円(56.0%)	2023年3月期	9. 5	527百万円(A	6.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	284. 09	_	10.0	7. 8	6.8
2023年3月期	265. 05	_	10. 2	8. 9	7. 7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

1 = / /C-1 = / / / / / /				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	181, 664	110, 932	58. 3	2, 988. 28
2023年3月期	162, 587	99, 618	58. 4	2, 681. 14
(全土) 白口次士	0004年0日#8		たり口出 04 007 エ	· ш

(参考)自己資本 2024年3月期 105,833百万円 2023年3月期 94,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8, 514	△499	△3, 835	59, 085
2023年3月期	5, 094	△2, 388	△3, 502	54, 428

2. 配当の状況

		年間配当金					配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	_	43. 00	_	51.00	94. 00	3, 328	35. 5	3. 6
2024年3月期	_	47. 00	_	59. 00	106.00	3, 754	37. 3	3. 7
2025年3月期(予想)	_	57. 00	_	57. 00	114. 00		40. 4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高				経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	89, 000	11. 4	4, 500	44. 6	4, 800	32. 3	3, 000	22. 0	84. 71	
通期	200, 000	7.8	14, 500	15. 6	15, 000	11. 1	10, 000	△0.6	282. 37	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年3月期	35, 635, 879株	2023年3月期	35, 635, 879株
2024年3月期	219, 660株	2023年3月期	230, 084株
2024年3月期	35, 414, 177株	2023年3月期	35, 404, 246株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	143, 943	11.3	10, 695	6. 3	12, 283	6. 1	10, 278	18. 9
2023年3月期	129, 317	1.7	10, 060 △0. 6		11, 581 2. 8		8, 645	8.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調 1株当たり当期					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	290. 24	_
2023年3月期	244. 20	_

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	154, 003	92, 395	60.0	2, 608. 85
2023年3月期	137, 397	82, 406	60.0	2, 327. 50

(参考) 自己資本 2024年3月期 92,395百万円 2023年3月期 82,406百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1)連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3)連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	l 1
(5)連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	l 4
(重要な後発事象)1	l 4
4. その他	L 5
(1)連結受注高・売上高・期末手持工事高	L 5
(2)個別受注高・売上高・期末手持工事高	L 6
(3) 連結受注高・売上高予想	L 7
(4)役員の異動	1 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復や、個人消費を中心に総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、国内においては、円安の進行や原材料価格の高止まりをはじめ、人手不足や賃金上昇等による物価の上昇傾向が続いております。また、当社グループが事業展開している東南アジア地域においても、軟調な輸出により景気回復が鈍化する等、国内外とも景気の先行きは依然として不透明な経済状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「住友事業精神」と「住友電設グループ企業理念」に基づく経営の基本方針に沿って、電気の安定供給等の社会インフラ維持に努めるなど、社会の要請に応えるべく事業活動を展開しております。また、2020年度よりスタートした中期経営計画「VISION24」(2020~2024年度:5ヵ年計画)に基づき、「新たな成長戦略と総合力で持続的発展を!」をテーマに掲げ、「総合設備企業グループ」として、各部門の施工力、技術力の底上げに向けて資源を投入し、より一層の成長・拡大を図るため、グループー体となって取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受 注 高		2,258億65百万円	(前連結会計年度比	19.6%増)
売 上 高		1,855億24百万円	(前連結会計年度比	5.9%増)
営 業 利 益		125億48百万円	(前連結会計年度比	6.8%減)
経 常 利 益		135億02百万円	(前連結会計年度比	6.2%減)
親会社株主に帰属する当	期純利益	100億60百万円	(前連結会計年度比	7.2%増)

受注高につきましては、国内外の大型工事の受注により、一般電気工事を中心に設備工事業全体で増加したことから、前期より増加いたしました。売上高につきましては、国内の電力工事や一般電気工事を中心に大型手持工事が進捗した結果、前期より増加いたしました。

利益面では、働き方改革・職場環境の改善等、事業の根幹を支える人材の確保・育成のための経費増をカバーすべく、工事採算の改善、経費削減にグループー体となって取り組んでまいりましたが、営業利益、経常利益で前期を下回る結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、政策保有株式の縮減を目的とした投資有価証券売却益等により、前期より増加いたしました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は218,020百万円(前期比21.6%増)、売上高は177,679百万円(同7.2%増)となり、機器販売を中心とするその他事業の受注高及び売上高は7,844百万円(同17.0%減)となりました。

また、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、以下のとおりであります。

電力工事部門は、電力会社向け工事の増加により、受注高は34,249百万円(前期比41.6%増)となりました。売上高は手持案件が堅調に進捗したことで、24,510百万円(同28.0%増)となりました。

一般電気工事部門は、国内外でデータセンター案件等の大型工事の受注により、受注高は138,371百万円(前期比23.3%増)となりました。売上高は手持工事を順調に消化し、111,137百万円(同4.9%増)となりました。

情報通信工事部門は、通信キャリアの投資抑制により移動体基地局工事が減少したものの、大阪・関西万博の情報ネットワーク工事等の大型受注や手持工事の進捗により、受注高は30,543百万円(前期比3.2%増)、売上高は29,616百万円(同3.9%増)となりました。

プラント・空調工事部門は、大型のプラント工事の受注や手持工事の進捗により、受注高は14,856百万円(前期比11.4%増)、売上高は12,414百万円(同3.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、売上債権が増加したことに加え、保有株式の株価上昇により投資有価証券が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ19,077百万円増加の181,664百万円となりました。負債の部は、工事量の増加に伴い仕入債務の増加や未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,763百万円増加の70,732百万円となりました。純資産の部は、保有株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ11,314百万円増加の110,932百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権・仕入債務等の増減、法人税等の支払額を加減した結果、8,514百万円の収入となりました。投資活動におきましては、投資有価証券の売却による収入があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等により499百万円の支出となりました。財務活動におきましては、主に配当金の支払い等により3,835百万円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,656百万円増加し、59,085百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境の見通しにつきましては、データセンター等デジタル関連の成長分野の他、将来に向けては大都市圏を中心とした再開発事業等の大型案件が継続し、また、再生可能エネルギーをはじめとするカーボンニュートラル関連投資も堅調に推移すると予想されます。情報通信分野においてもIoT化等のICT環境の整備はより一層推進されること、さらには翌年の開催に向けた大阪・関西万博関連工事の本格化や、その後のIR関連投資等も期待されます。しかしながら足元では、人件費の上昇をはじめ、資機材価格の高止まりや調達遅延等、依然として先行きは不透明な状況にあり、今後の社会情勢、市場動向を注視していく必要があります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

<2025年3月期連結業績予想>

受	注	高		2,200億円	(前連結会計年度比	2.6%減)
売	上	高		2,000億円	(前連結会計年度比	7.8%増)
営	業	利	益	145億円	(前連結会計年度比	15.6%増)
経	常	利	益	150億円	(前連結会計年度比	11.1%増)
親会	社核	未主に	こ帰属する当期純利益	100億円	(前連結会計年度比	0.6%減)

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「4. その他 (3) 連結受注高・売上高予想」に記載しております。

次期につきましては、中期経営計画「VISION24」の最終年度となります。資機材の価格高騰や納期遅延、人件費等物価上昇による経費の増加等、当初想定よりも厳しい環境が続いておりますが、引き続きグループの総力を挙げて重点施策に取り組み、「VISION24」数値目標達成に向け努力してまいります。

「VISION24」数値目標

受注高: 2,000億円、 売上高: 2,000億円、 経常利益(率): 150億円(7.5%)

成長投資:200億円 (5年間)、 ROE:10%をターゲット

自己資本比率:50%水準を維持、 配当性向:40%をターゲット

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

このような方針のもと、2024年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益が2023年5月11日に開示した業績予想を上回ったことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2024年3月期の期末配当金につきましては、前回予想より12円増配し、1株当たり59円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金47円と合わせ、1株当たり年間106円となります。なお、本件は2024年6月25日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、中期経営計画「VISION24」数値目標に掲げております配当性向40%をターゲットに1株当たり8円増配の年間114円(中間配当金57円、期末配当金57円)とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準 (IFRS) の任意適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54, 770	59, 390
受取手形・完成工事未収入金等	64, 375	73, 070
未成工事支出金等	3, 108	3, 085
その他	1, 409	1, 572
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	123, 650	137, 107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10, 168	9, 688
機械、運搬具及び工具器具備品	5, 581	5, 894
土地	7, 028	6, 564
リース資産	408	373
建設仮勘定	370	1, 275
減価償却累計額	△8, 767	△8, 600
有形固定資産合計	14, 789	15, 196
無形固定資産		
のれん	118	2
その他	965	879
無形固定資産合計	1, 083	881
投資その他の資産		
投資有価証券	18, 360	22, 451
退職給付に係る資産	2, 144	3, 257
繰延税金資産	302	237
その他	2, 671	2, 945
貸倒引当金	△414	△412
投資その他の資産合計	23, 063	28, 479
固定資産合計	38, 936	44, 557
資産合計	162, 587	181,664

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26, 617	30, 062
電子記録債務	9, 540	11, 522
短期借入金	1, 597	1, 540
リース債務	86	68
未払法人税等	2, 577	2, 767
未成工事受入金	6, 738	8,630
役員賞与引当金	112	130
工事損失引当金	88	29
その他	8,806	7, 846
流動負債合計	56, 163	62, 599
固定負債		
長期借入金	921	836
リース債務	136	112
役員退職慰労引当金	17	11
退職給付に係る負債	1, 253	1, 199
繰延税金負債	3, 547	5, 208
その他	929	764
固定負債合計	6, 805	8, 132
負債合計	62, 968	70, 732
純資産の部		
株主資本		
資本金	6, 440	6, 440
資本剰余金	6, 107	6, 114
利益剰余金	73, 869	80, 459
自己株式	△421	△403
株主資本合計	85, 994	92, 610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8, 969	12, 123
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	581	1,075
退職給付に係る調整累計額	△618	23
その他の包括利益累計額合計	8, 932	13, 222
非支配株主持分	4, 690	5, 098
純資産合計	99, 618	110, 932
負債純資産合計	162, 587	181, 664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	175, 120	185, 524
売上原価		
完成工事原価	150, 867	161, 310
売上総利益		
完成工事総利益	24, 253	24, 213
販売費及び一般管理費	10, 792	11, 665
営業利益	13, 461	12, 548
営業外収益		
受取利息	85	129
受取配当金	482	492
その他	422	397
営業外収益合計	991	1, 019
営業外費用		
支払利息	24	29
支払保証料	6	5
その他	26	31
営業外費用合計	58	65
経常利益	14, 394	13, 502
特別利益		
投資有価証券売却益		1, 309
特別利益合計	299	1, 309
特別損失		
固定資産廃却損	-	43
子会社株式売却損	<u> </u>	80
特別損失合計		123
税金等調整前当期純利益	14, 694	14, 687
法人税、住民税及び事業税	3, 874	4, 360
法人税等調整額	754	24
法人税等合計	4, 628	4, 384
当期純利益	10,065	10, 302
非支配株主に帰属する当期純利益	681	242
親会社株主に帰属する当期純利益	9, 384	10, 060

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10, 065	10, 302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△719	3, 154
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1$	0
為替換算調整勘定	442	768
退職給付に係る調整額	△259	640
その他の包括利益合計	△537	4, 563
包括利益	9, 527	14, 866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8, 715	14, 350
非支配株主に係る包括利益	811	515

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	6, 440	6, 102	67, 742	△437	79, 847			
当期変動額								
剰余金の配当			△3, 256		△3, 256			
親会社株主に帰属する当期純利益			9, 384		9, 384			
自己株式の取得				$\triangle 2$	$\triangle 2$			
自己株式の処分		4		17	22			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	_	4	6, 127	15	6, 147			
当期末残高	6, 440	6, 107	73, 869	△421	85, 994			

		その		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	9, 688	1	286	△375	9, 601	3, 936	93, 385
当期変動額							
剰余金の配当							△3, 256
親会社株主に帰属する当期純利益							9, 384
自己株式の取得							$\triangle 2$
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△719	Δ1	295	△242	△668	753	85
当期変動額合計	△719	△1	295	△242	△668	753	6, 233
当期末残高	8, 969	-	581	△618	8, 932	4, 690	99, 618

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6, 440	6, 107	73, 869	△421	85, 994
当期変動額					
剰余金の配当			△3, 470		△3, 470
親会社株主に帰属する当期純利益			10,060		10,060
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		7		21	28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	Ī	7	6, 590	18	6, 616
当期末残高	6, 440	6, 114	80, 459	△403	92, 610

		その	他の包括利益累	計額			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	8, 969	_	581	△618	8, 932	4, 690	99, 618
当期変動額							
剰余金の配当							△3, 470
親会社株主に帰属する当期純利益							10,060
自己株式の取得							$\triangle 3$
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	3, 154	0	493	641	4, 289	408	4, 698
当期変動額合計	3, 154	0	493	641	4, 289	408	11, 314
当期末残高	12, 123	0	1,075	23	13, 222	5, 098	110, 932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

技価償却費		前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2022年2月21日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月21日)
	営業活動によろキャッシュ・フロー	主 2023年3月31日)	主 2024年3月31日)
技価償却費		14 694	14, 687
四九人性担類			1, 270
関定資産売担債益(公は益)			115
図定管産廃却損			
投資有価証券売却構益(△は益) - 子会社株式売却構造(△は益) - 保例引当金の増減額(△は減少) 63 投資方引当金の増減額(△は減少) 299 点職給付に係る負債の増減額(△は減少) 209 支払利息 24 麦替差損益(△は益) 21 差替差損益(△は増加) △1,680 人名、 48 棚和資産の増減額(△は増加) △1,680 人名、 48 棚和資産の増減額(△は増加) △1,680 人名、 48 棚和資産の増減額(△は増加) △1,680 人名、 48 棚和資産の増減額(△は増加) △2,487 大大の債等の増減額(△は減少) △2,553 1,227 △ 人の機等の増減額(△は減少) △2,553 1,227 △ 人の機等の増減額(△は減少) △2,553 1,227 △ 利息及び配当金の受取額 △2,553 1,227 △ 利息の受払額 △24 企業大の等の支払額 △24 企業所需金の受払額 △24 企業所需金の受払額 △3,19 企業所需金の投資付金額 △2,368 人名 △2 企業所需金の支払額 △2,388 人名の △2 </td <td></td> <td></td> <td>45</td>			45
子会社株式売却報益 (△は減少) △109 工事損失引当金の増減額 (△は減少) 63 夕 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) △26 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 209 △1. 受取利息及び受取配当金 △5688 △ 支払利息 24 △ 為普整損益 (△は前の) △1.680 △8. 機削資産の増減額 (△は増加) 104 △ 仕人債務の増減額 (△は域少) △2.487 5. 未成工事受入金の増減額 (△は減少) △2.553 1. 未払消費税等の増減額 (△は減少) △2.553 1. 未払消費税等の増減額 (△は減少) 1.227 △ その他 △8856 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		-	△1, 309
登刊引きの増減額(△は減少) 63			80
工事損失引当金の増減額(△は減少)		∧109	△{
登員賞与引当金の増減額(△は減少) 209			△59
世職給付に係る負債の増減額(△は減少) 209 △1, 受取利息及び受取配当金 △5688 △ △ 支払利息 24 為替差損益(△は益) △21			18
受取利息及び受取配当金 △568 支払利息 24 参替差損益 (△は益) △21 ∠ 売上債権の増減額 (△は増加) △1,680 △8,棚削賣產の増減額 (△は増加) 104 △ 仕入債務の増減額 (△は減少) △2,487 5,未成工事受入金の増減額 (△は減少) △2,553 1, 未払消費税等の増減額 (△は減少) 1,227 △ △ その他 △8566 一 小計 8,977 12, 利息及び配当金の受取額 568 月息及び配当金の受取額 568 月息及び配当金の受取額 △44 △2 △2 △2 △2 △2 △2 △2			△1, 033
支払利息			$\triangle 622$
為替差損益(人は益) △21 売上債権の増減額(人は増加) △1,680 △8, 棚育資産の増減額(人は減少) △2,487 5, 未成工事受入金の増減額(△は減少) △2,553 1, 未払消費税等の増減額(△は減少) 1,227 △ その他 △856 - 小計 8,977 12, 利息及び配当金の受取額 568 - 利息及び配当金の受取額 568 - 利息及び配当金の受取額 △4,425 △4, 完養活動によるキャッシュ・フロー 5,094 8,977 定期預金の投入による支出 △4,425 △4, 資産活動によるキャッシュ・フロー 少342 △2 有形固定資産の取得による支出 △2,368 △2, 有形固定資産の取得による支出 △3,42 △456 △2 投資有価証券の売却による収入 1 人456 △2 投資イ価証券の売申による支出 △9 少2 人2 投資行動の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による △56 △2 をの他人へのした △75 △ △2 投資付金の結構減額(△は減少) - △2 人2 長期借入金の投資所はなる支出 △1,096 △1,096 △1,096 △1,096 △1,096 △1,096 △1,096 △1,096 △1,096 <td></td> <td></td> <td>29</td>			29
			∆20
棚卸資産の増減額(△は増加) 104			
世入債務の増減額(△は減少)			$\triangle 0,300$
末成工事受入金の増減額(△は減少) 1, 227			5, 71
未払消費税等の増減額(△は減少) 1,227 △ その他 △856 小計 8,977 12, 利息及び配当金の受取額 568 140, 利息及び配当金の受取額			1, 778
その他 △856 小計 8,977 12, 利息及び配当金の受取額 568 12, 利息の支払額 △24 △2 法人税等の支払額及び還付額(△は支払) △4,425 △4, 営業活動によるキャッシュ・フロー 5,094 8, 定責活動によるキャッシュ・フロー 次額額金の預入による支出 △319 △ 定期預金の租人による支出 △319 △ 定期預金の私戻による収入 342 有形固定資産の取得による支出 △2,368 △2,4 有形固定資産の取得による支出 △455 △ 投資有価証券の取得による支出 △455 △ 投資有価証券の取得による支出 △9 少年 投資有価証券の取得による支出 △9 人 起期貸付金の純増減額(△は増加) △50 △ 延期貸付金の純増減額(△は増加) △50 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,388 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー △2 人 短期借入金の返済による支出 △1,096 △1,096 △1,096 自己株式の取得による支出 △2 〇名 〇名 財務活動による支出 △2 △3,502 △3,502 △3,502 △3,502 △3,502 △3,502 △3,02 △4,02 4,02 4,02 4,02 4,02		·	
小計 8,977 12, 利息及び配当金の受取額 568 利息の支払額 △24 △ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △			94
利息及び配当金の受取額 568 利息の支払額			
利息の支払額	-		62.
法人税等の支払額及び還付額(△は支払)			∆29
営業活動によるキャッシュ・フロー			
接資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
定期預金の預入による支出 △319 △ 定期預金の払戻による収入 342 有形固定資産の取得による収入 1 無形固定資産の取得による支出 △455 △ 投資有価証券の取得による支出 △9 投資有価証券の取得による支出 △9 投資有価証券の取得による支出 △9 投資有価証券の取得による支出 - 返期貸付金の純増減額(△は増加) △50 その他 △75 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー ✓ 短期借入金の純増減額(△は減少) - △ 長期借入和による収入 1,004 ✓ 長期借入和による収入 1,004 ✓ 長期借入和による収入 △1,096 △1, 自己株式の取得による支出 △2 △ 配当金の返済による支出 △3,256 △3, 老の支払額 △57 △ その他 △93 △ 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,502 △3, 社及び現金同等物の増減額(△は減少) △492 4,		3,094	0, 51
定期預金の払戻による収入 342 有形固定資産の取得による支出 △2,368 △2, 有形固定資産の売却による収入 1 無形固定資産の取得による支出 △9 投資有価証券の取得による支出 △9 投資有価証券の売却による収入 545 1, 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - 短期貸付金の純増減額 (△は増加) △50 その他 △75 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) - △ 長期借入金の純増減額 (△は減少) - △ 長期借入金の返済による支出 △1,096 △1,096 △1,096 長期借入金の返済による支出 △2 ○ 配当金の支払額 △3,256 △3, ま支配株主への配当金の支払額 △57 △ その他 △93 △ 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,502 △3, 社会及び現金同等物の増減額 (△は減少) △492 4,		∧ 210	Λ 20
有形固定資産の取得による支出 △2,368 △2, 有形固定資産の売却による収入 1 無形固定資産の取得による支出 △9 投資有価証券の取得による収入 545 1, 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - - 短期貸付金の純増減額(△は増加) △50 - 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,388 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー セ期借入金の純増減額(△は減少) - △ 長期借入金の純増減額(△は減少) - △ 長期借入金の返済による支出 △1,096 △1,096 △1,096 長期告入金の返済による支出 △2 ○ 配当金の支払額 △3,256 △3,256 △3,3 非支配株主への配当金の支払額 △57 △ その他 △93 △ 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,502 △3,1 社会及び現金同等物の増減額(△は減少) △492 4,4			34
有形固定資産の売却による収入 1 無形固定資産の取得による支出 △455 △ 投資有価証券の取得による支出 △9 投資有価証券の取得による収入 545 1, 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出			
投資有価証券の取得による支出 △9 投資有価証券の売却による収入 545 1, 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - - 短期貸付金の純増減額(△は増加) △50 - その他 △75 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,388 △ 接所請動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) - △ 長期借入金の返済による支出 △1,096 △1,096 △1,096 △1,096 △1,096 △1,096 △3,006			1: \(\lambda 37\)
投資有価証券の売却による収入 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 短期貸付金の純増減額(△は増加)			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			1.75
る収入 短期貸付金の純増減額 (△は増加) △50 その他 △75 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,388 △ 短期借入金の純増減額 (△は減少) - △ 長期借入れによる収入 1,004 ✓ 長期借入金の返済による支出 △1,096 △1,096 自己株式の取得による支出 △2 ○ 配当金の支払額 △3,256 △3,3 非支配株主への配当金の支払額 △57 △ その他 △93 △ 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,502 △3,102 混金及び現金同等物に係る換算差額 303 混金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △492 4,4		545	1, 75
短期貸付金の純増減額 (△は増加) △50 その他 △75 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,388 △ 物活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) - △ 長期借入和による収入 1,004 △ 人 長期借入金の返済による支出 △1,096 △1, 自己株式の取得による支出 △2 ○ 配当金の支払額 △3,256 △3, その他 △93 △ 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,502 △3, 社会及び現金同等物に係る換算差額 303 ○ 混金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △492 4,		-	769
その他 △75 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,388 △ 接期借入金の純増減額(△は減少) - △ 長期借入金の返済による支出 △1,094 ✓ 長期借入金の返済による支出 △2 ✓ 配当金の支払額 △3,256 △3,3 非支配株主への配当金の支払額 △57 △ その他 △93 △ 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,502 △3,502 混金及び現金同等物に係る換算差額 303 混金及び現金同等物の増減額(△は減少) △492 4,4		△50	50
投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) -			△14
#務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) -			△499
短期借入金の純増減額(△は減少) -			
長期借入れによる収入 1,004 長期借入金の返済による支出 △1,096 △1, 自己株式の取得による支出 △2 配当金の支払額 △3,256 △3, 非支配株主への配当金の支払額 △57 △ その他 △93 △ 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,502 △3, 見金及び現金同等物に係る換算差額 303 配金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △492 4,		_	△6
長期借入金の返済による支出 △1,096 △1,096 自己株式の取得による支出 △2 配当金の支払額 △3,256 △3, 非支配株主への配当金の支払額 △57 △ その他 △93 △ 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,502 △3, 記金及び現金同等物に係る換算差額 303 記金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △492 4,		1,004	94
自己株式の取得による支出 △2 配当金の支払額 △3,256 △3, 非支配株主への配当金の支払額 △57 △ その他 △93 △ 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,502 △3, 混金及び現金同等物に係る換算差額 303 混金及び現金同等物の増減額(△は減少) △492 4,		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	$\triangle 1,024$
配当金の支払額 △3,256 △3, 非支配株主への配当金の支払額 △57 △ その他 △93 △ 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,502 △3, 急を及び現金同等物に係る換算差額 303 混金及び現金同等物の増減額(△は減少) △492 4,			△1, 02
#支配株主への配当金の支払額 △57 △ その他 △93 △ 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,502 △3, 記金及び現金同等物に係る換算差額 303 記金及び現金同等物の増減額(△は減少) △492 4,			$\triangle 3,470$
その他 △93 △ 財務活動によるキャッシュ・フロー △3,502 △3, 記金及び現金同等物に係る換算差額 303 記金及び現金同等物の増減額(△は減少) △492 4,			△10°
財務活動によるキャッシュ・フロー△3,502△3,記金及び現金同等物に係る換算差額303記金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△4924,			△11:
記金及び現金同等物に係る換算差額記金及び現金同等物の増減額 (△は減少)303△4924,	_		$\triangle 3, 83$
記金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △492 4,	<u> </u>		478
	<u> </u>		
154, 921 54,			4, 650
- 1金及び現金同等物の期末残高 - 54,428 - 59,	見金及い現金问寺物の期自残高 見金及び現金同等物の期末残高	<u> </u>	54, 428 59, 08

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント 設備工事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客に対する売上高	165, 669	9, 451	175, 120	_	175, 120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	934	942	△942	_
計	165, 676	10, 386	176, 063	△942	175, 120
セグメント利益	13, 150	306	13, 456	4	13, 461
セグメント資産	113, 652	6, 094	119, 747	42, 839	162, 587
その他の項目					
減価償却費(注)4	1, 100	32	1, 133	_	1, 133
のれんの償却額	114	1	115	_	115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	3, 176	13	3, 189	_	3, 189

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の 販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。 セグメント資産の調整額42,839百万円は、セグメント間取引消去△577百万円、報告セグメントに配分していない 全社資産43,417百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券であります。
 - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント 設備工事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客に対する売上高	177, 679	7, 844	185, 524	_	185, 524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	629	660	△660	_
計	177, 710	8, 473	186, 184	△660	185, 524
セグメント利益	12, 273	268	12, 542	5	12, 548
セグメント資産	131, 236	4, 285	135, 522	46, 142	181, 664
その他の項目					
減価償却費(注)4	1, 251	19	1, 270	_	1, 270
のれんの償却額	114	1	115	_	115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	2, 741	30	2, 771	_	2, 771

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の 販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。 セグメント資産の調整額46,142百万円は、セグメント間取引消去△540百万円、報告セグメントに配分していない 全社資産46,683百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券であります。
 - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
1株当たり純資産額	2, 681. 14円	2, 988. 28円		
1株当たり当期純利益	265. 05円	284.09円		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

(1) 1月1日 / 日 / 日 / 日 / 日 / 日 / 日 / 日 / 日 / 日 /		
項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99, 618	110, 932
普通株式に係る純資産額(百万円)	94, 927	105, 833
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	4, 690	5, 098
普通株式の発行済株式数(千株)	35, 635	35, 635
普通株式の自己株式数(千株)	230	219
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35, 405	35, 416

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9, 384	10, 060		
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9, 384	10,060		
普通株式の期中平均株式数(千株)	35, 404	35, 414		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受 注 高 (単位:百万円)

工事種別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	24, 192	% 12. 8	34, 249	% 15. 2	10, 057	% 41. 6
一般電気工事	112, 211	59. 4	138, 371	61.3	26, 160	23. 3
情報通信工事	29, 597	15. 7	30, 543	13. 5	945	3. 2
プラント・空調工事	13, 334	7. 1	14, 856	6.6	1, 521	11. 4
設 備 工 事 業	179, 335	95.0	218, 020	96. 6	38, 685	21.6
その他事業	9, 451	5.0	7, 844	3. 4	△1,606	△17.0
合 計	188, 787	100.0	225, 865	100.0	37, 078	19. 6

2. 売 上 高 (単位:百万円)

工事種別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	19, 148	% 10. 9	24, 510	% 13. 2	5, 361	% 28. 0
一般電気工事	105, 950	60.5	111, 137	59. 9	5, 187	4. 9
情報通信工事	28, 517	16.3	29, 616	16. 0	1,099	3. 9
プラント・空調工事	12, 052	6.9	12, 414	6. 7	362	3. 0
設 備 工 事 業	165, 669	94.6	177, 679	95. 8	12, 010	7. 2
その他事業	9, 451	5. 4	7, 844	4. 2	△1,606	△17.0
合 計	175, 120	100.0	185, 524	100.0	10, 403	5. 9

3. 期末手持工事高 (単位:百万円)

工事種別	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	20, 192	% 16. 5	29, 931	% 18. 4	9, 739	% 48. 2
一般電気工事	75, 476	61.7	102, 711	63. 1	27, 234	36. 1
情報通信工事	17, 683	14. 4	18, 610	11.4	926	5. 2
プラント・空調工事	9, 069	7.4	11, 511	7. 1	2, 441	26. 9
合 計	122, 423	100.0	162, 764	100.0	40, 341	33. 0

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受 注 高 (単位:百万円)

工事種別	(自 2022年	美年度 F4月 1日 F3月31日)	(自 2023年	美年度 F4月 1日 F3月31日)	対 前 期	比増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
電力工事	24, 130	16. 8	34, 241	19. 5	10, 111	41.9
一般電気工事	76, 573	53. 2	95, 860	54. 6	19, 286	25. 2
情報通信工事	29, 290	20.4	30, 290	17. 2	1,000	3. 4
プラント・空調工事他	13, 774	9.6	15, 334	8. 7	1, 560	11. 3
合 計	143, 769	100.0	175, 727	100.0	31, 958	22. 2

2. 売 上 高 (単位:百万円)

工事種別	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
電力工事	19, 086	14. 7	24, 502	17. 0	5, 415	28. 4
一般電気工事	69, 541	53.8	77, 185	53. 6	7, 644	11.0
情報通信工事	28, 197	21.8	29, 377	20. 4	1, 179	4. 2
プラント・空調工事他	12, 491	9. 7	12, 877	9.0	385	3. 1
合 計	129, 317	100.0	143, 943	100.0	14, 625	11. 3

3. 期末手持工事高 (単位:百万円)

工事種別	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	20, 192	% 19. 0	29, 931	% 21. 6	9, 739	% 48. 2
一般電気工事	59, 478	55.9	78, 153	56. 5	18, 674	31.4
情報通信工事	17, 697	16.6	18, 610	13.5	913	5. 2
プラント・空調工事他	9, 069	8.5	11, 526	8.4	2, 456	27. 1
合 計	106, 437	100.0	138, 221	100.0	31, 784	29. 9

(3)連結受注高・売上高予想

1. 受 注 高 (単位:百万円)

工事種別	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)		次期予想 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	34, 249	% 15. 2	50, 000	% 22. 7	15, 750	% 46. 0
一般電気工事	138, 371	61.3	112, 000	50. 9	△26, 371	△19. 1
情報通信工事	30, 543	13. 5	35, 000	15. 9	4, 456	14. 6
プラント・空調工事	14, 856	6.6	15, 000	6.8	143	1.0
設備工事業	218, 020	96. 6	212, 000	96. 4	△6, 020	△2.8
その他事業	7, 844	3. 4	8,000	3.6	155	2.0
合 計	225, 865	100.0	220, 000	100.0	△5, 865	△2. 6

2. 売 上 高 (単位:百万円)

工事種別	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)		次期予想 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金 額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	24, 510	% 13. 2	30,000	% 15. 0	5, 489	% 22. 4
一般電気工事	111, 137	59.9	116, 000	58. 0	4, 862	4. 4
情報通信工事	29, 616	16.0	32,000	16. 0	2, 383	8. 0
プラント・空調工事	12, 414	6.7	14, 000	7.0	1, 585	12.8
設備工事業	177, 679	95.8	192, 000	96. 0	14, 320	8. 1
その他事業	7, 844	4. 2	8,000	4.0	155	2.0
合 計	185, 524	100. 0	200, 000	100.0	14, 475	7.8

(4)役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「代表取締役の異動並びに取締役、執行役員の異動に関する お知らせ」をご参照ください。